# 令和７年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

総合企画部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

| | 契約担当組織の名称 | 事業名 | 契約内容 | 契約期間(履行期間)<br>（物品購入契約は契約締結日） | 契約の相手方 | 契約金額（円） | 当該年度における決算額（円） | 随意契約とした具体的理由等 | 根拠法令※1 | 適用類型※2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 企画調整課 | 「しが2100未来研究会」企画・運営業務委託 | 研究会の研究活動の企画・運営 | 令和7年5月2日　～　令和8年3月31日 | アデコ株式会社 | 5,753,000 | 5,753,000 | 契約の内容が価格以外の要素を重視するもので、企画提案内容に基づいて仕様を作成する方がより高い成果を期待でき、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 2 | 企画調整課 | 企業研修誘致コーディネート業務 | 「企業研修の受入れが盛んな県北部地域」の実現に向けた企画運営 | 令和7年6月17日　～　令和8年3月31日 | 株式会社ウィル・シード | 11,132,000 | 11,132,000 | 県北部地域ならではの企業研修コンテンツの構築等の実現にあたり、高度な専門的知識、企画力が必要であり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 3 | 企画調整課 | 滋賀県ブース撤去業務委託 | 大阪・関西万博の滋賀県ブースに係る解体撤去業務 | 令和7年10月1日　～　令和8年3月31日 | TOPPAN・Jコミ・日本旅行・TSP太陽・KEIBUN共同企業体 | 23,210,000 | 23,210,000 | 展示に用いた演出装置の技術的特殊性から、当該装置を毀損することなく撤去・搬出可能なのは展示制作を行った事業者に限られ、他の事業者に本業務を代替することはできないため。 | 2 | 3イ |
| 4 | 高等教育振興課 | 上下水道整備工事委託 | 滋賀県立高等専門学校施設整備事業に伴う上下水道整備に係る工事 | 令和7年4月14日　～　令和8年3月31日 | 野洲市 | 69,558,999 | 69,558,999 | 当該委託は、滋賀県立高等専門学校の用地に係る上下水道施設の整備を目的とした事業であり、水道事業管理者である野洲市と協議を行った結果、水道事業管理者に委託して整備を行うこととなったため。 | 2 | 3ア |
| 5 | 高等教育振興課 | 「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」企画調整・運営業務委託 | 「SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム」企画調整・運営業務 | 令和7年4月25日　～　令和8年3月31日 | 特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール | 11,089,650 | 11,089,650 | 本業務は、目的を達成するためのプラットフォームの企画、営業戦略、プログラム企画・実施を運営を委託するものであり、金額だけでなく、企画提案、業務遂行能力等から総合的に判断すべきであるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 6 | 国際課 | 滋賀県誘客経済促進センター管理運営事業委託 | 本県と中国の観光・経済交流の促進をはじめとする、滋賀県誘客経済促進センターの管理運営事業 | 令和7年4月1日　～　令和8年3月31日 | 公益社団法人びわこビジターズビューロー | 9,687,962 | 9,687,962 | 公益社団法人びわこビジターズビューローは、観光事業および物産事業の振興ならびに地域の活性化を図り、もって県民生活、文化の向上、産業経済の振興発展および国際親善に寄与することを目的として、県等の出資により設立された公共的団体であり、観光・経済を中心に中国との交流促進を図ることのできる団体は他にないため。 | 2 | 3イ |

| | 契約担当組織の名称 | 事業名 | 契約内容 | 契約期間(履行期間)<br>(物品購入契約は契約締結日) | 契約の相手方 | 契約金額(円) | 当該年度における決算額(円) | 随意契約とした具体的理由等 | 根拠法令<br>※1 | 適用類型<br>※2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 7 | 国際課 | ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業委託 | ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営、同センターの円滑な事業推進および滋賀県とミシガン州の相互理解の促進、滋賀県における国際交流拠点づくりの推進 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 公益財団法人滋賀県国際協会 | 48,569,719 | 48,569,719 | 当センターの管理運営は、施設管理のみならず、学習プログラムの運営も実施し、幅広く県民と留学生等との交流を図る必要がある。この必要性を満たす者は、本県の中核的な国際交流団体であり、また共同事業者であるミシガン州立大学連合から強い信頼を得ている(公財)滋賀県国際協会以外にないため。 | 2 | 3イ |
| 8 | 国際課 | 滋賀県地域日本語教育推進事業業務委託 | 地域日本語教育推進事業 | 令和7年7月15日 ～ 令和8年2月28日 | 一般財団法人滋賀YMCA | 6,473,969 | 6,473,969 | 日本語教育に関する専門的知見に基づく事業の遂行、相談や助言ができる能力が必要であり、競争入札には適さないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 9 | 県民活動生活課 | 性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO事業委託 | 滋賀県性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO運営業務 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 滋賀県産科婦人科医会 | 7,356,539 | 7,356,539 | 性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1箇所で提供し、被害の潜在化を防止するために、滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会および公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターの4者で協定書を締結してSATOCOの業務を運営しており、他に代替しうる者はいないため。 | 2 | 3イ |
| 10 | 県民活動生活課 | 性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO事業委託 | 滋賀県性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO運営業務 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター | 7,562,606 | 7,562,606 | 性暴力被害者への総合的な支援を可能な限り1箇所で提供し、被害の潜在化を防止するために、滋賀県、滋賀県警察、滋賀県産科婦人科医会および公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターの4者で協定書を締結してSATOCOの業務を運営しており、他に代替しうる者はいないため。 | 2 | 3イ |
| 11 | 県民活動生活課 | 滋賀県犯罪被害者総合窓口設置運営業務委託 | 滋賀県犯罪被害者総合窓口設置運営業務 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター | 5,497,306 | 5,497,306 | 犯罪被害者等の支援において、専任の相談員を配置し、専用の相談室、相談電話を設置しており、公益社団法人全国被害者ネットワークの県内唯一の加盟団体であるとともに、滋賀県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定も受けている、犯罪被害者等のニーズに対応した総合的できめ細かい支援活動ができる唯一の民間団体であり、他に代替しうる者がいないため。 | 2 | 3イ |
| 12 | 県民活動生活課 | 滋賀県犯罪被害者等支援コーディネート事業業務委託 | 滋賀県犯罪被害者等支援コーディネート事業業務 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター | 5,274,280 | 5,274,280 | 犯罪被害者等の支援において、専任の相談員を配置し、専用の相談室、相談電話を設置しており、公益社団法人全国被害者ネットワークの県内唯一の加盟団体であるとともに、滋賀県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定も受けている、犯罪被害者等のニーズに対応した総合的できめ細かい支援活動ができる唯一の民間団体であり、他に代替しうる者はいないため。 | 2 | 3イ |
| 13 | 県民活動生活課 | 令和7年滋賀県地価調査業務委託 | 国土利用計画法施行令第9条に基づく地価調査業務 | 令和7年4月1日 ～ 令和7年9月30日 | 公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会 | 29,863,680 | 29,863,680 | 本委託業務は、国土利用計画法施行令第9条の規定により都道府県が基準地の単位当たりの標準価格を判定するために業務を委託するものであり、鑑定評価を行う不動産鑑定業者・鑑定評価員の連絡調整や、分科会での検討のための資料作成等を行う必要がある。こうした業務は、地価調査等の内容を詳細に理解するとともに、県内における不動産の鑑定評価および地価の分析に精通している専門機関でなければ実施が困難であり、本委託業務を遂行しうる団体は不動産鑑定士で構成される公益社団法人滋賀県不動産鑑定士協会以外にないため。 | 2 | 3イ |

| | 契約担当組織の名称 | 事業名 | 契約内容 | 契約期間(履行期間)<br>(物品購入契約は契約締結日) | 契約の相手方 | 契約金額(円) | 当該年度における決算額(円) | 随意契約とした具体的理由等 | 根拠法令※1 | 適用類型※2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 14 | 県民活動生活課 | 会場設営・撤去業務等委託 | 国スポ・障スポ大会における行幸啓等にかかる設営業務委託 | 令和7年7月23日 ～ 令和7年10月31日 | 大和産業株式会社滋賀営業所 | 12,023,000 | 12,023,000 | 警備上の観点から、契約内容を秘密にする必要があるため。 | 2 | 5 |
| 15 | CO2ネットゼロ推進課 | 令和7年度省エネ等伴走支援事業業務委託 | 事業所へのアドバイザーの派遣等 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ | 6,467,966 | 6,467,966 | 公益財団法人滋賀県産業支援プラザは、県内全域をカバーする県内唯一の産業支援機関であり、これまでに蓄積された企業情報および企業向けの専門家派遣や省エネ・再エネ設備補助事業の実績など、県内の事業所のCO2ネットゼロに向けた取組を支援するために特殊な資格、実績および経験等を有する団体である。公益財団法人滋賀県産業支援プラザは、滋賀県の地域資源を生かした新事業の創出および既存企業の経営革新を支援するとともに、情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等について、総合的に支援し、地域経済の発展に寄与することを目的として、県等の出資により設立された公共的団体であり、また、中小企業支援法第7条に基づき中小企業支援センターとして指定され、経営の診断や助言、情報の提供等を行うことができる機関であることから、本業務を実施できる団体は他にないため。 | 2 | 3イ |
| 16 | CO2ネットゼロ推進課 | 令和7年度滋賀県地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業等委託 | 温暖化対策に関する普及啓発、推進員の活動支援 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 公益財団法人淡海環境保全財団 | 22,452,000 | 22,452,000 | 当該業務は、地球温暖化対策の推進に関する法律第38条第1項の規定に基づき本県が指定した滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、地球温暖化対策に係る普及啓発を行うものであるり、公益財団法人淡海環境保全財団は、本県が公募のうえ指定した唯一の地球温暖化防止活動推進センターである。また、環境省「家庭エコ診断制度」におけるうちエコ診断実施要綱第三章で定められている、うちエコ診断を実施するために必要となる診断実施機関として認定を受けている県内唯一の機関であるため。 | 2 | 3イ |
| 17 | CO2ネットゼロ推進課 | CO2ネットゼロ家庭部門行動変容促進業務委託 | 各家庭における省エネ・再エネの取組状況をヒアリング・「CO2ネットゼロカルテ」の作成 | 令和7年4月16日 ～ 令和7年10月31日 | 滋賀県電器商業組合 | 6,546,000 | 6,546,000 | 各家庭を訪問し、省エネ・再エネの取組状況をヒアリングしてカルテを作成すると同時に省エネ等への取組を説明するという業務の性質上、各家庭において不信感を持たれることなくヒアリングを行う必要があるうえ、省エネや家電製品等について専門的な知見にもとづき説明を行う必要があることから、既に一定の信頼関係が構築できており、かつその分野に精通している必要があり、代替しうる者がいないため。 | 2 | 3イ |
| 18 | CO2ネットゼロ推進課 | 令和7年度滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画改定支援調査業務委託 | 滋賀県 CO2ネットゼロ社会づくり推進計画の改定に必要な将来推計等の調査や改定作業支援 | 令和7年5月1日 ～ 令和8年3月31日 | 合同会社デロイトトーマツ | 11,055,000 | 11,055,000 | 県域における温室効果ガス排出量(GHG)の将来推計予測など専門的かつ幅広い知識、ノウハウが必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 19 | CO2ネットゼロ推進課 | 令和7年度ムーブメントPR業務委託 | CO2ネットゼロに係る動画の作成、イベント開催および情報発信 | 令和7年5月1日 ～ 令和8年3月31日 | 株式会社SCREENクリエイティブコミュニケーションズ | 7,302,350 | 7,302,350 | 広く県民や事業者を巻き込んで、CO2ネットゼロムーブメントの取組を効果的に進めることができる動画や広告、キャンペーンを企画・運営するものであり、業務の遂行に当たっては、CO2ネットゼロに関係する広範かつ専門的な知識と企画運営能力を有していることが求められる。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |

| | 契約担当組織の名称 | 事業名 | 契約内容 | 契約期間(履行期間)<br>(物品購入契約は契約締結日) | 契約の相手方 | 契約金額(円) | 当該年度における決算額(円) | 随意契約とした具体的理由等 | 根拠法令※1 | 適用類型※2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 20 | CO2ネットゼロ推進課 | 令和7年度県有施設への太陽光発電設備導入加速に向けた調査業務委託 | 太陽光発電設備の導入可能性調査 | 令和7年5月12日 ～ 令和8年3月31日 | 国際航業株式会社滋賀営業所 | 7,997,000 | 7,997,000 | 本業務は、構造計算書や施設図面等をもとに太陽光発電設備の設置場所を検討し、かつ電気使用量や日射量等をもとに多様な太陽光発電の導入方法(蓄電池等の付帯設備の活用等を含む)の中から事業採算性等も踏まえ、最適な導入方法やモデル的な導入方法を計画立案するもので、業務の遂行に当たっては、建築分野とエネルギー分野に精通しているとともに関係法令の整理など幅広い知識と経験および計画立案能力を有していることが求められ、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 21 | CO2ネットゼロ推進課 | 水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出支援委託 | 水素輸送を想定した1次受けハブの仕様検討や用地等の詳細調査の実施 | 令和7年5月23日 ～ 令和8年3月31日 | 千代田化工・みずほR&T共同企業体 | 18,799,000 | 18,799,000 | 水素サプライチェーン構築に向けた企業等によるプロジェクト創出を目的としており、業務の遂行にあたっては、例えば水素に関する国や地方自治体のロードマップや戦略策定、技術調査等を実施した経験を有するなど、当該分野に精通していることが求められる。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 22 | CO2ネットゼロ推進課 | 令和7年度公用車のEVカーシェアリング導入可能性調査業務委託 | 公用車をEVカーシェアリングとして運用することが、次世代自動車への乗り換え意向の向上等への有効な施策となるか検証する | 令和7年5月23日 ～ 令和8年3月31日 | 令和7年度公用車のEVカーシェアリング導入可能性調査業務に係るコンソーシアム | 6,644,000 | 6,644,000 | 車両の調達、EV充電器設置工事、カーシェアの運営、カーシェアの効果検証および採算性調査まで幅広い業務についての知識と経験および実行能力を有していることを評価し、事業者を選定する必要があり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 23 | CO2ネットゼロ推進課 | サプライチェーンでの脱炭素化推進事業委託 | サプライチェーンでの脱炭素化を支援し、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る | 令和7年5月28日 ～ 令和8年3月31日 | 株式会社日本総合研究所 大阪本社 | 7,986,000 | 7,986,000 | サプライチェーン単位での脱炭素化を支援することにより、県内中小企業の脱炭素化に向けた取組を促進できるよう、企画立案し、ファシリテーションする必要があり、業務の遂行にあたっては、世界・国・大企業における脱炭素に向けた動向や専門的知見、大企業等とのつながり、企画力、調整力等が必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 24 | CO2ネットゼロ推進課 | 水素エネルギー利活用推進事業委託 | 水素ステーションからの燃料供給を想定した事業モデルの実証等をとおして、本県における水素エネルギーの利用促進を図る | 令和7年6月17日 ～ 令和8年3月31日 | 豊通エネルギー株式会社 | 18,370,000 | 18,370,000 | 実機を用いた実証等による水素関連機器の導入促進を目的としており、業務の遂行にあたっては、例えば実証実験体制を整備した経験を有するなど、当該分野に精通していることが求められる。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 25 | CO2ネットゼロ推進課 | 令和7年度ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築業務委託 | 県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入および施工見学会・普及啓発等実施業務 | 令和7年11月17日 ～ 令和8年10月30日 | 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 235,103,000 | 0 | 本業務は、新たに社会実装が始まったペロブスカイト太陽電池を製造メーカーより調達、設計および施工が可能な事業者により、各県有施設の屋根条件に合わせた施工方法の検討および施工を行うという真に高度かつ専門的な知識・技術・企画力・ノウハウ等が要求される業務であり、業務の遂行に当たっては、建築分野とエネルギー分野に精通しているとともに設計を含めた計画立案能力を有していることが求められる。<br>上記の理由により、本事業はプロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。<br><br>＊令和8年度に繰越し | 2 | 4 |
| 26 | DX推進課 | 令和7・8年度滋賀県公式ホームページリニューアルプロジェクト支援業務 | 令和7・8年度滋賀県公式ホームページリニューアルプロジェクト支援業務 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年9月30日 | アライド・ブレインズ株式会社 | 20,559,175 | 11,011,017 | 契約事業者は本契約の対象となる「滋賀県公式ホームページ再構築および運用・保守業務」に利用する機能要件書、情報分類構成図の著作権を有している。利用が許諾されているのは、契約事業者、ホームページ再構築受託業者、県に限られており、同社以外に本委託を実施することはできないため。<br>＊債務負担行為を含む契約 | 2 | 3イ |

| | 契約担当組織の名称 | 事業名 | 契約内容 | 契約期間(履行期間)<br>(物品購入契約は契約締結日) | 契約の相手方 | 契約金額(円) | 当該年度における決算額(円) | 随意契約とした具体的理由等 | 根拠法令※1 | 適用類型※2 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 27 | DX推進課 | IT資産統合管理ツール運用保守業務委託 | IT資産統合管理ツールの運用保守 | 令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日 | 株式会社大塚商会滋賀営業所 | 8,949,600 | 8,949,600 | IT資産統合管理ツールは、共通事務端末等の運用管理やセキュリティ対策などに重要な役割を担うものであり、価格だけでなく、提案内容を総合的に判断する必要があることから、令和4年度に公募型プロポーザルにより契約の相手方を選定した。このため、当該システムの運用保守業務については、契約の相手方の技術・権利を前提としたものであり、他の業者では業務が行えないため。 | 2 | 3イ |
| 28 | DX推進課 | 滋賀県DX推進支援委託 | 滋賀県DX推進支援委託業務 | 令和7年6月20日 ～ 令和8年3月31日 | パーソルワークスイッチコンサルティング株式会社 | 14,274,700 | 14,274,700 | 本件業務は、金額だけではなく、県内市町の状況の把握、市町が抱える課題解決のための専門知識の有無、類似業務の他府県での実績を重視する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 29 | DX推進課 | 滋賀県データ連携基盤調査・ロードマップ策定支援業務委託 | 滋賀県データ連携基盤調査・ロードマップ策定支援業務 | 令和7年6月30日 ～ 令和8年3月31日 | NTT西日本株式会社滋賀支店 | 8,998,000 | 8,998,000 | 本業務は、県域でのデータ連携基盤共同利用に向けたロードマップ策定を目的としており、データ連携基盤の性質や先進事例を把握するとともに、県や市町が抱える課題解決のためのユースケースを検討するという専門性の高い性格のものであり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 30 | DX推進課 | 滋賀県庁内データ分析基盤(BIツール利活用)導入・保守運用業務委託 | 庁内データ分析基盤(BIツール利活用)導入・保守運用業務 | 令和7年8月8日 ～ 令和8年3月31日 | 滋賀県庁内データ分析基盤導入・保守運用業務に係るコンソーシアム | 10,494,000 | 10,494,000 | 本業務は、ツールの導入だけではなく、保守運用・研修・伴走支援までを含むものであり、高度かつ専門的なスキル・知識・ノウハウが要求され、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 31 | DX推進課 | 令和7年度滋賀県デジタル人材育成研修および相談支援業務委託 | デジタル人材育成研修および相談支援業務 | 令和7年8月27日 ～ 令和8年3月31日 | パーソルワークスイッチコンサルティング株式会社 | 26,993,714 | 26,993,714 | 本業務では、専門性の高い研修の実施から業務の相談支援、アプリ作成支援など、高度かつ専門的な知識・スキル・企画力・ノウハウ等が要求され、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 32 | DX推進課 | 運用保守業務委託 | 滋賀県グループウェア運用保守委託 | 令和7年9月1日 ～ 令和8年8月31日 | 日本ソフト開発株式会社 | 11,901,780 | 6,942,705 | 日本ソフト開発株式会社は平成31年度に本県のグループウェア環境を構築し、これまで運用保守業務を担い、本システムについて精通している。また、カスタマイズ機能の委託については、ライセンスを日本ソフト開発株式会社が有しており、他業者が本業務を代替することはできないため。＊長期継続契約 | 2 | 3イ |
| 33 | DX推進課 | 令和7年度滋賀県庁内データ連携基盤調査支援業務委託 | 庁内データ連携基盤構築にかかる調査・分析業務委託 | 令和8年1月29日 ～ 令和8年3月31日 | 富士通Japan株式会社 | 6,591,750 | 6,591,750 | 庁内データ連携基盤の強化を目的としており、専門性の高い論点整理・連携の検討など、高度かつ専門的な知識・スキル・企画力・ノウハウ等が要求される業務である。そのため、価格競争の要素が強いと県に有利な事業者選定ができず、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |
| 34 | 統計課 | 滋賀県における令和7年国勢調査広報業務委託 | オンライン回答支援ブースの設置と支援業務、インターネット広告の実施 | 令和7年7月10日 ～ 令和7年11月28日 | 株式会社讀賣連合広告社大津支社 | 5,696,724 | 5,696,724 | 本業務では、予算の範囲内でより効果的に令和7年国勢調査の周知およびインターネット回答の促進を行うことが必要であり、重点的に行うインターネット広告については専門的技術力、能力、ノウハウが重要である。業務の品質を担保するうえで、経済性を主な評価基準とする競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 | 2 | 4 |

# 令和７年度長期継続契約締結結果（７千万円以上）

総合企画部

| | 契約担当組織の名称 | 事業名 | 契約内容 | 契約期間（履行期間） | 契約の相手方 | 契約金額（円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | DX推進課 | 共通事務用パソコン等の賃貸借 | 共通事務用パソコン等の賃貸借契約 | 令和７年10月１日　～　令和12年９月30日<br>（※令和7年4月28日契約締結） | NTT・TCリース株式会社 | 555,812,400 |